

○岸和田市意見聴取の手続に関する条例

平成17年 6 月22日条例第23号

岸和田市意見聴取の手続に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、岸和田市自治基本条例（平成16年条例第16号。以下「自治基本条例」という。）第18条の規定による意見聴取の手続（以下「意見聴取手続」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において「市民等」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 自治基本条例第2条第1号に規定する市民
- (2) 本市に対して納税義務を有する者
- (3) 当該意見聴取手続の対象とする施策等に利害関係を有する者

2 この条例において「施策等」とは、自治基本条例第18条第1項各号に定める事項のうち市民生活に重要な影響を及ぼすものをいう。

(意見聴取手続)

第3条 市長その他の執行機関（以下「執行機関」という。）は、次の各号に掲げるもののうち、いずれか1以上の手続によって意見聴取手続を実施するものとする。

- (1) 意見公募手続（ある事項を決定する際にあらかじめ当該施策等の趣旨、目的、内容等の必要な事項を広く公表し、公表したものに対する市民等からの意見の提出を受け、市民等から提出された意見の概要及び市民等から提出された意見に対する市の考え方等を公表する一連の手続をいう。以下同じ。）
- (2) 公聴会手続（ある事項を決定する際にあらかじめ当該施策等の趣旨、目的、内容等の必要な事項を広く公表し、公述を希望する市民等から事前に意見の要旨等の提出を受け、公式の場でその意見を聴く制度をいう。以下同じ。）

2 意見聴取手続において意見を提出しようとする市民等は、住所、氏名その他規則で定める事項を明らかにしなければならない。

3 執行機関は、第1項各号の規定による手続のほかアンケート、説明会等を適宜実施し、市民の意見を取り入れるよう努めるものとする。

(対象)

第4条 意見聴取手続の対象となる施策等は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 総合計画等市の基本的政策を定める計画や基本構想、個別行政分野における施策の基本方針その他基本的な事項を定める計画の策定、変更又は廃止
- (2) 次に掲げる条例の制定、改正又は廃止
 - ア 市の基本的な制度を定める条例
 - イ 市民等に義務を課し、又は権利を制限する条例
 - ウ 市民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例
- (3) 市民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える施策の実施、変更又は廃止

(適用除外)

第5条 施策等が次の各号のいずれかに該当する場合には、意見聴取手続を実施しないことができる。ただし、第1号の規定に該当する場合において意見聴取手続を実施しないときは、施策等の実施後に市民等の意見を聴取するよう努めるものとする。

- (1) 迅速又は緊急を要するもの
- (2) 軽微なもの
- (3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項の規定による直接請求により議会に付議するものの
- (4) 市の権限に属さないもの
- (5) 金銭徴収に関するもの

(施策等の案の公表)

第6条 執行機関は、意見聴取手続を実施しようとするときは、相当な期間を設けて意見聴取を行おうとする施策等の案を公表しなければならない。

2 執行機関は、前項の規定により施策等の案を公表するときは、併せて次の各号に掲げる資料等を公表

するものとする。

- (1) 施策等の案を作成した趣旨、目的及び背景
- (2) 施策等の案を立案する際に整理した考え方及び論点
- (3) 市民等が当該施策等の案を理解するために必要な資料

3 前2項の規定による公表の方法は、規則で定める。

(意見公募手続)

第7条 執行機関は、意見公募手続により市民等に意見を求めようとするときは、前条の規定により公表することとされているもののほか、次の各号に掲げる事項を併せて公表しなければならない。

- (1) 意見を提出できる者の範囲
- (2) 意見の提出先、提出方法及び提出期限
- (3) 前2号に掲げるもののほか、執行機関が必要と認める事項

2 前項第2号に規定する意見の提出期限は、前条の規定による施策等の案を公表した日から起算して30日以上を経過した日としなければならない。

3 意見公募手続における意見の提出方法は、規則で定める。

(公聴会手続)

第8条 執行機関は、公聴会手続により市民等に意見を求めようとするときは、第6条の規定により公表することとされるもののほか、次の各号に掲げる事項を併せて公表しなければならない。

- (1) 公聴会の開催日時及び場所
- (2) 公聴会で公述できる者の範囲
- (3) 公聴会で公述しようとする意見の要旨及びその理由（以下「意見の要旨等」という。）の提出先、提出方法及び提出期限
- (4) 前3号に掲げるもののほか、執行機関が必要と認める事項

2 前項第1号に規定する公聴会の開催日時は、第6条の規定による施策等の案を公表した日から起算して30日以上を経過した日としなければならない。

3 市民等が公聴会での公述を希望するときは、公聴会開催日の2週間前までに意見の要旨等を規則に定める方法により提出しなければならない。

4 執行機関は、提出期限までに意見の要旨等の提出がなかったときは、公聴会の開催を中止し、その旨を公表するものとする。

5 公聴会は、執行機関が指名する者が議長となり主宰するものとする。

6 議長は、公聴会を開催した都度、規則で定める事項を記録し、執行機関に提出するものとする。

7 執行機関は、災害などやむを得ない理由により公表した日時に公聴会を実施できない場合は、公聴会の開催を延期することができる。この場合において、執行機関は、延期の旨及び延期した公聴会の開催日時及び場所について、延期後の公聴会の開催を予定する日の7日前までに公表しなければならない。

(意見の取扱い)

第9条 執行機関は、意見聴取手続を経て提出された意見を総合的かつ多面的に検討しなければならない。

2 執行機関は、提出された意見の検討を終えたときは、岸和田市情報公開条例（平成12年条例第9号）の規定に基づき公開することができないものとされる情報を除き、規則で定めるところにより速やかに次の各号に掲げる事項を公表するものとする。

- (1) 提出された意見の内容
- (2) 提出された意見の検討経過及び検討結果並びにその理由

(手続の特例)

第10条 執行機関は、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置する審議会その他の附属機関が、第6条から前条までの規定に準じた手続を経て行った報告、答申等に基づき施策等を決定するときは、第3条第1項各号に定める意見聴取手続を実施しないことができる。

2 法令の規定により、縦覧等意見聴取の手続が義務づけられている施策等については、この条例と同等の効果を有すると認められる範囲内に限り、この条例の手続を実施したものとみなし、実施されていない手続のみを実施すれば足りるものとする。

(意見聴取手続実施責任者)

第11条 執行機関は、意見聴取手続の適正な実施を確保するため、意見聴取手続実施責任者を置くものとする。

(一覧表の作成等)

第12条 市長は、意見聴取手続を行っている施策等の一覧表を作成し、インターネットを利用した閲覧等の方法により市民等に情報提供するものとする。
(その他)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成17年8月1日から施行する。

○岸和田市意見聴取の手続に関する条例施行規則

平成17年 6 月22日規則第32号

改正

平成19年 3 月30日規則第22号

平成21年 3 月30日規則第16号

平成23年 3 月31日規則第10号

岸和田市意見聴取の手続に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、岸和田市意見聴取の手続に関する条例（平成17年条例第23号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則で使用する用語の意義は、条例で使用する用語の例による。

(意見及び意見の要旨等の提出に当たって明らかにすべき事項)

第3条 条例第3条第2項の規定により明らかにすべき事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 本市の区域内に事務所若しくは事業所を有する者又は本市の区域内に所在する事務所若しくは事業所に勤務する者にあつては、当該事務所又は事業所の名称及び所在地
 - (2) 本市の区域内に所在する学校に在学する者にあつては、当該学校の名称及び所在地
 - (3) 条例第2条第2号に掲げる者にあつては、本市に対し納税義務を有する旨及びその内容
 - (4) 条例第2条第3号に掲げる者にあつては、当該意見聴取の対象となる施策等に利害関係を有する旨及びその内容
- 2 前項各号に定める事項は、意見公募手続においては意見を提出する時に、公聴会手続においては意見の要旨等を提出する時に明らかにしなければならない。

(施策等の案の公表の方法)

第4条 条例第6条第3項の規定による施策等の案の公表の方法は、市長公室広報広聴課内に設ける情報公開コーナー、支所設置条例（昭和23年条例第17号）第1条に規定する支所、岸和田市市民センター条例（昭和56年条例第1号）第2条に規定する市民センターその他公表する施策等の案に応じて必要な場所に資料を備え付けるほか、インターネットを利用した閲覧の方法等により行う。

(施策等の案に修正があった場合の措置)

第5条 執行機関は、条例第6条の規定により施策等の案を公表した後にこれを修正した場合は、速やかに当該事項を公表するものとする。ただし、修正の内容が軽微なものと認められるときはこの限りでない。

(意見及び意見の要旨等の提出方法)

第6条 条例第7条第3項の規定による意見の提出方法及び条例第8条第3項の規定による意見の要旨等の提出方法は、次の各号のいずれかによるものとする。

- (1) 執行機関が指定する場所への書面の持参
- (2) 郵便
- (3) ファクシミリ
- (4) 電子メール
- (5) その他執行機関が適当と認める方法

(公述人)

第7条 執行機関は、公聴会において公述を希望する者の中から公述する者（以下「公述人」という。）を決定するものとする。

- 2 前項の公述人の決定にあたり、趣旨を同じくする意見の要旨等が多数提出されたときは、それらの意見の要旨等を提出した者の中から執行機関が公述人を決定するものとする。
- 3 執行機関は、前2項の規定により公述人を決定したときは、速やかにその旨を意見の要旨等を提出した者に通知するものとする。

(公聴会での意見陳述)

第8条 公述人は、意見を述べようとするときは、議長の許可を受けなければならない。

- 2 公述人は、事前に提出した意見の要旨等の範囲を逸脱して発言をすることはできない。
- 3 議長は、必要に応じて発言時間を制限することができる。
- 4 議長が適当と認めた場合は、公述人が意見を述べることに代わって、代理人に述べさせ、又は文書に

よる意見の提出をさせることができる。

(公聴会の運営)

第9条 公聴会の円滑な進行を図るため、公聴会の参加者は、議長の指示に従わなければならない。

2 議長は、公聴会の秩序を維持するために必要と認めた場合は、秩序を乱した者に対して発言を制限し、又は退場させることができる。

(会議録)

第10条 条例第8条第6項に規定する規則で定める事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 対象とする事案の概要
- (2) 公聴会の開催日時、開催場所及び参加人数
- (3) 公聴会で配布した資料等の内容
- (4) 公述人の氏名及び意見陳述の内容
- (5) その他必要な事項

(意見聴取手続実施責任者)

第11条 条例第11条に規定する意見聴取手続実施責任者は、部長の職にある者をもって充てる。

2 公平な意見聴取手続の実施のために、必要に応じて市長公室の事務を担当する副市長を長とし、意見聴取手続実施責任者を構成員とする意見聴取手続実施責任者連絡協議会を設置する。

(一覧表)

第12条 条例第12条に規定する一覧表には、施策等の案件名、施策等を所管する部課の名称、手続方法、公表日、意見等提出期間その他必要事項を記載しなければならない。

2 意見聴取手続が終了したときは、手続が終了した旨を6月以上一覧表において公表するものとする。
(その他)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、執行機関が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年8月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日規則第22号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年3月30日規則第16号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成23年3月31日規則第10号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。